

資料 1 (別紙)

「令和 6 年度第 2 回まち・ひと・しごと創生推進会議 資料 1」に対する意見

団体名 県立山北高等学校

記入者 校長・多田 功

資料 1 の 40 ページ「11 人ショック」令和 6 年度の山北町の出生数が 11 人という事実は、まさに衝撃的でした。これは、将来の山北町を支える世代が極めて少ないことを意味し、地域社会の存続そのものが危ぶまれる事態。かつて年間 100 人を超える赤ちゃんが生まれていた山北町が、資料にある過去の出生数データが示すように減少傾向は年々加速しており、もはや看過できない状況。この背景には、若年層の流出という長年の課題が深刻化し、進学や就職を機に町外へ転出する若者が後を絶たず、町内で家庭を築く人が減少していることが、出生数に大きく影響していると思います。また、山北町の合計特殊出生率は 1.08 (2018 年～2022 年) と、国や県の平均を下回っており、晩婚化・未婚化の進行とも深く関わっていると思われます。

この深刻な状況を打破するため、山北町では「山北町デジタル田園都市構想総合戦略」を策定し、若者の雇用創出、子育て支援の充実、デジタル技術を活用した生活環境の向上など、様々な取り組みを進められており、資料 1 にあるシミュレーションでは、合計特殊出生率が 2.07 まで上昇した場合、将来人口に大きなプラスの影響を与えることが示され、出生率向上はまさに喫緊の課題です。2045 年の目標人口 6,517 人の達成を目指し、この戦略を推進することで、人口減少を食い止め、地域活力を維持していく必要があります。しかし、この課題は、行政だけで解決できるものではありません。地域住民、企業、関係機関が一丸となって取り組む必要があります。

山北高校としても、次世代を担う若者の育成と、「総合的な探究の時間」(地域との協働による活動)の授業等を通して、引き続き山北町の課題解決に向けて取り組み貢献していく所存です。

今後とも何卒よろしく願いいたします。ありがとうございました。